



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 フィード・ワン株式会社
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務経理部長 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	182,757	14.2	4,085	△8.7	4,763	0.1	3,309	2.5
2021年3月期第3四半期	160,039	△2.4	4,474	21.8	4,756	20.5	3,229	20.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,316百万円 (△8.0%) 2021年3月期第3四半期 3,607百万円 (27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	85.25	—
2021年3月期第3四半期	82.04	—

(注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	112,302	44,242	38.9
2021年3月期	99,251	42,794	42.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,701百万円 2021年3月期 42,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	—
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮した場合の2021年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金は12.50円となり、1株当たり年間配当金は25.00円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	—	4,400	△22.4	5,000	△17.8	3,500	△21.2	90.52

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。また、当該会計基準等の適用による利益への影響はありませんが、売上高の計上に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。
 3. 当社は2022年2月9日の取締役会において、自己株式の消却及び自己株式の処分を行うことを決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項の影響を考慮しております。詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	39,477,128株	2021年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,327,244株	2021年3月期	123,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	38,817,742株	2021年3月期3Q	39,360,761株

（注） 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2021年3月期105,460株、2022年3月期3Q123,460株）を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業・個人の活動制限は一部が緩和され、国内の経済活動も段階的に再開の動きも期待されましたが、海外の感染再拡大が国内に及ぼす影響等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しております。現時点で新型コロナウイルス感染症により、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは原油価格の上昇に伴うエタノール需要の増加等による旺盛な穀物需要の影響を受け、5ドル台前半から後半の値幅で推移し、前年同期を上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数が引き続き高水準であったことから前年同期に比べ値を下げしております。鶏卵相場は全国各地で発生した鳥インフルエンザにより供給量が落ち込んだことによる高値基調が継続しており前年同期を上回っております。牛肉相場は消費の落ち込みを受け大幅に値を下げた後、徐々に値が上がり前年同期を上回っております。

こうした環境にあって当社グループは、2021年度を初年度とする3ヶ年の第3次中期経営計画の達成に向けて、引き続き原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,827億5千7百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は40億8千5百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は47億6千3百万円（前年同期比0.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億9百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の販売数量及び平均販売価格が前年同期を上回ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,519億9千2百万円（前年同期比26.1%増）となりました。営業利益は、飼料価格安定基金負担金等の販売費及び一般管理費が増加したことに加え、畜産飼料の原価も上昇傾向が続いておりますが、57億6千2百万円（前年同期比1.6%増）を確保しております。

② 食品事業

食品事業では、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として行われる取引について売上高を純額とした影響等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は288億9千3百万円（前年同期比22.8%減）となりました。また、農林水産省が公募した「令和2年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業（うち創意工夫による多様な販路の確立）」に参画し、新型コロナウイルス感染症の影響で販路を失った水産物の販売活動の多様化のための補助対象経費を計上したこと等により、7千9百万円の営業損失（前年同期は2億3千3百万円の営業利益）となりました。なお、本事業の補助金収入については、営業外収益に3億4百万円計上しております。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜産水産機材等の販売の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億7千1百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、畜産飼料の平均販売価格の上昇及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響による受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加等により1,123億2百万円（前期末比13.1%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、原材料価格の上昇及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響による支払手形及び買掛金の増加等により680億6千万円（前期末比20.6%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により442億4千2百万円（前期末比3.4%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月11日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月9日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021年5月11日に公表した2022年3月期の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	4,324
受取手形及び売掛金	34,421	46,109
電子記録債権	1,896	2,658
商品及び製品	1,917	2,484
原材料及び貯蔵品	10,384	11,144
動物	285	313
その他	3,111	2,440
貸倒引当金	△49	△44
流動資産合計	54,861	69,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,477	13,502
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,387
土地	6,538	6,375
リース資産（純額）	814	743
建設仮勘定	258	79
その他（純額）	656	612
有形固定資産合計	34,521	33,702
無形固定資産		
その他	363	406
無形固定資産合計	363	406
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	7,876
長期貸付金	348	16
破産更生債権等	411	253
繰延税金資産	449	238
その他	700	654
貸倒引当金	△424	△276
投資その他の資産合計	9,505	8,762
固定資産合計	44,390	42,871
資産合計	99,251	112,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,544	37,853
短期借入金	9,680	8,172
リース債務	132	124
未払法人税等	1,137	273
賞与引当金	735	359
その他	4,957	7,291
流動負債合計	42,188	54,075
固定負債		
長期借入金	11,221	10,920
リース債務	762	690
繰延税金負債	10	47
役員株式給付引当金	103	143
退職給付に係る負債	2,099	2,141
資産除去債務	5	3
その他	64	38
固定負債合計	14,268	13,985
負債合計	56,457	68,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,484	10,483
利益剰余金	21,197	23,532
自己株式	△122	△1,015
株主資本合計	41,559	42,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	782
繰延ヘッジ損益	28	29
為替換算調整勘定	△109	△69
退職給付に係る調整累計額	△47	△41
その他の包括利益累計額合計	730	701
非支配株主持分	504	540
純資産合計	42,794	44,242
負債純資産合計	99,251	112,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	160,039	182,757
売上原価	143,343	164,902
売上総利益	16,695	17,854
販売費及び一般管理費	12,221	13,769
営業利益	4,474	4,085
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	151	138
持分法による投資利益	54	100
備蓄保管収入	107	106
補助金収入	57	352
その他	124	122
営業外収益合計	508	831
営業外費用		
支払利息	71	79
開閉業費用	85	28
その他	69	44
営業外費用合計	225	153
経常利益	4,756	4,763
特別利益		
固定資産売却益	115	4
投資有価証券売却益	32	45
補助金収入	26	196
受取保険金	—	18
特別利益合計	174	264
特別損失		
固定資産売却損	11	21
固定資産除却損	55	39
固定資産圧縮損	26	12
減損損失	42	143
関係会社株式売却損	5	—
棚卸資産廃棄損	18	—
特別損失合計	159	217
税金等調整前四半期純利益	4,771	4,810
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,184
法人税等調整額	116	280
法人税等合計	1,478	1,464
四半期純利益	3,292	3,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,229	3,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,292	3,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△76
繰延ヘッジ損益	△25	1
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	39
その他の包括利益合計	314	△29
四半期包括利益	3,607	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,543	3,280
非支配株主に係る四半期包括利益	63	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ11,232百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であり、当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数123,460株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	120,553	37,446	157,999	2,039	160,039	—	160,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	677	42	720	161	881	△881	—
計	121,231	37,488	158,720	2,200	160,920	△881	160,039
セグメント利益	5,669	233	5,902	263	6,166	△1,691	4,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,691百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、42百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	151,992	28,893	180,885	1,871	182,757	—	182,757
外部顧客に対する売上高	151,992	28,893	180,885	1,871	182,757	—	182,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	835	0	836	165	1,002	△1,002	—
計	152,828	28,894	181,722	2,036	183,759	△1,002	182,757
セグメント利益又は損失(△)	5,762	△79	5,682	236	5,919	△1,834	4,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、141百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「飼料事業」で1,581百万円、「食品事業」で9,645百万円、「その他」で5百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

(1) 消却の理由

取得した自己株式を消却して発行済株式総数を減少させることで、資本効率並びに株式価値の一層の向上を図るためであります。

(2) 消却の方法

その他資本剰余金からの減額

(3) 消却する株式の種類

普通株式

(4) 消却する株式の数

1,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合2.53%)

(5) 消却予定日

2022年2月28日

(6) 消却後の発行済株式総数

38,477,128株

(役員向け株式交付信託への追加拠出)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、2018年8月24日に導入した当社取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度のために設定済である信託を「本信託」という。）について、受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することについて、次のとおり決議いたしました。

(1) 本信託の概要

①名称	役員向け株式交付信託
②委託者	当社
③受託者	三井住友信託銀行(株) (再信託受託者：(株)日本カストディ銀行)
④受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
⑤信託管理人	当社及び当社役員と利害関係のない第三者
⑥議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使致しません
⑦信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
⑧信託契約日	2018年8月24日
⑨金銭を信託する日	2022年2月28日
⑩信託終了日	2024年8月末日（予定）

(2) 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

①取得する株式の種類	普通株式
②株式の取得資金として当社が信託する金額	119,173,600円
③取得する株式の総数	163,700株
④株式の取得方法	自己株式の処分による取得
⑤株式の取得時期	2022年2月28日

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

(1) 処分の概要

①処分期日	2022年2月28日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 163,700株
③処分価額	1株につき728円
④処分価額の総額	119,173,600円
⑤処分予定先	三井住友信託銀行(株) (信託口) (再信託受託者：(株)日本カストディ銀行 (信託口))
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月22日付取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを株主の皆さまと共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、現在に至るまで本制度を継続しております。

本自己株式処分は、本制度のために設定済である信託の受託者である三井住友信託銀行(株) (信託口)（再信託受託者：(株)日本カストディ銀行 (信託口)）に対して行うものであります。